

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2020年 7月 27日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都新宿区本塩町5番1号		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 雪印メグミルク株式会社 代表取締役社長 西尾 啓治 電話 03-6887-3690					
主たる業種	処理牛乳・乳飲料製造業				細分類番号	0 9 1 3	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで						
基本方針	私たちは「雪印メグミルク行動基準」に則り、環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減を図ります。そして、自然の恵みから生まれるミルクを中心とした事業活動と地球環境の共存に努めます。						
計画を推進するための体制	環境マネジメントシステムに基づいた工場内の環境部会及びエネルギー管理委員会による推進						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	23,889.2 トン	23,115.1 トン	25,525.5 トン	25,559.1 トン	3.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	23,831.9 トン	23,115.1 トン	25,525.5 トン	25,559.1 トン	3.8 パーセント	
実績に対する自己評価							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (製造出来高(k1)×1/10)	1.33	1.33	1.43	1.40	4.26 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価							
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
		90.0 パーセント	90.0 パーセント	113.0 パーセント	113.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	蒸気配管保温によるLNGの削減、温水タンクへの蒸気配管ドレン供給、照明LED化					
	(30)年度	照明LED化、エアークンプレッサINW化、蒸気配管保温、ボイラ送風ファン高効率モーターへ更新					
	(31)年度	蓄熱運転見直しによる電力削減、空調冷凍機吹き出し温度制御による電力削減、蒸気配管保温、冷蔵庫用冷凍機更新による高効率化、貫流ボイラ更新による高効率化					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	措置なし					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	交通手段が少なく、時差勤務があるため自動車以外の通勤方法では困難な為実施していません					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項	京都工場では、2018年度より新設ラインの稼働を開始した。このラインの製品はプラスチック原料から容器を成型する工程でエネルギーを使用すること、また、内容量が一本当たり100gと小型製品のため、他品種と比較し単位容量あたりの使用エネルギーが多いため原単位の上昇要因となった。また、2019年度はコロナウイルスの影響で学給用の牛乳の生産がなくなり2月、3月の工場生産量が前年比95%と減少した。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。